

市民キャビネット 政策提案フォーム

* 基本的に、3ページ以内に収めて下さい(不足分は、参考資料を付けて補って頂いても結構です)。

【提案名(30字以内)】 災害時から復興期にかけての災害活動資金の創設

【提案団体名(複数可)】

NPO法人 日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD)

【主な対象分野(複数可)】 介護・福祉・医療 農山漁村と都市地域 国際協力・交流
 環境 経済・雇用 子ども・若者・教育 学術・芸術・文化・スポーツ
 人権・平和・男女平等 市民社会活動基盤整備 災害支援 他: _____

(1) 政策の二エズ・社会背景(NPO等による取り組み実績も含む)

本会は、1995年の阪神・淡路大震災時に、兵庫県西宮市に発足した災害救援NPOです。全国から駆けつけたボランティアや被災地域のボランティア団体によって、被災者を救援するために発足しました。本会は、行政との連携を基本とし、阪神・淡路大震災以降、1997年の日本海重油事故流出災害、2000年の北海道有珠山噴火災害、2004年の新潟県中越地震、2007年の新潟県中越沖地震、2009年の兵庫県佐用町水害、など国内の災害をはじめ、1999年のトルコ・台湾地震や2008年の中国・四川大地震など海外の災害救援にも関わってきました。災害時には、主にボランティアのコーディネート業務を行っていますが、活動資金の不足が大きな課題になっています。たくさんのボランティアの方々を調整していくためには、コーディネートを担当する人件費や旅費をはじめ、ボランティアの皆さんの経費や消耗品代などが必要になってきます。しかし、公的な援助などもなく、一部は募金を集めて活動資金に充当させていただくことがありますが、募金額も十分とは言えず、ほとんどが自己資金を捻出して活動資金に充てているのが現状です。これは本会だけではなく、災害救援に関わっている多くのNPOが抱えている課題だと認識しています。なんとかこの状況を改善していければと考えている次第です。

(2) 政策の概要・予算

災害救援に関わっているNPOに対して、「災害救援準備金(仮称)」のような資金提供を検討いただけないかと思ひます。災害毎に、NPO1団体に対して活動資金としてNPO団体の活動規模に応じて、例えば100~500万円程度の資金を提供いただければ、より一層充実した救援活動が展開できるものと考えています。活動期間の範囲は、災害直後の救援から被災地の復興支援までを含め、最長で約1年程度の期間を対象にいただければと思ひます。もちろん、活動終了後の報告義務は必要であり、特に領収書の提出は最低条件と考えています。もちろん、残金が出た場合は、返金することも検討する。

【活動資金】

1団体: 100~500万円程度の支援

【支出内容(例)】

- ・コーディネートスタッフの人件費と旅費
- ・事務所の家賃の一部
- ・事務所の通信費
- ・ボランティアの旅費の一部(ボランティアバス借上げ代、宿泊費など)
- ・消耗品購入費
- ・復興イベントの経費の一部 など

(3) この政策の優れている点と、期待される効果

災害時には、多くのボランティアが救援、および復興支援活動に参加します。ボランティアのパワーを充分発揮してもらえることができるかどうかによって、被災地の復旧・復興のスピードは変わってきます。でも、ボランティアの方々が十分な活動が行えるためには、それを調整するコーディネーターの存在もとても重要になってきます。コーディネーターが思う存分救援活動に従事できることによって、ボランティアとともに、被災地の支援活動が展開できるものと考えています。しかし、現状としては、災害救援NPOには財源的な余裕がなく、十分なコーディネート業務ができていないのが現状だと思います。これから起こるであろう災害に対して、少しでも被災者の負担の軽減、また、国民の財産を守るためにも、この政策をご検討いただきたいと思います。

(4) 既存の政府の施策・予算との関係性（活用・組み換えも含む）

政府の災害救援NPOに対する政策は把握できていません。

(5) 実施方法、スケジュール

(6) その他（注意点・参考サイト等、ご自由に）